

平成29年度
決算状況の概要

豊浦町

目 次

I. 予算執行の概要	1	Ⅲ. 特別会計の概要	9
Ⅱ. 一般会計の概要	2	1 簡易水道事業特別会計	9
1 決算規模	3	2 公共下水道事業特別会計	10
2 決算収支	3	3 国民健康保険事業特別会計	11
3 歳入決算額の状況	3	4 後期高齢者保健事業特別会計	12
4 歳出決算額の状況	6	5 介護保険事業特別会計	13
5 財政構造の弾力性	7	6 総合保健福祉施設事業特別会計	14
6 繰越明許費及び事故繰越	8		
7 地方債現在高	8		
8 職員数	8		

豊浦町各会計予算の執行と概要

I 平成29年度予算執行の概要

平成29年度は、平成27年10月に策定した「豊浦町総合戦略」を地方創生の実現に向け、引き続きこの総合戦略の推進に取り組みを進めました。総合戦略推進会議において検証及び意見交換等を行いました。また、平成30年度から10年間のまちづくりの新たな指針となる第6次豊浦町総合計画を総合計画策定審議会において審議を重ね、豊浦中学校生徒との意見交換会やパブリックコメントを行い、計画を策定しました。

本町においては、引き続き次世代のための必要な施策に積極的に投資する一方、財政状況においては国の動向を注視しつつ、国の取り組みと基調を併せて歳出全般の徹底見直しを進め、堅実な財政運営にも努めました。

【予算執行について】

歳入執行の主な特徴として、町税が若干、減少したほか、地方交付税も普通交付税分が減少したことで前年度より105,114千円減額となり、収入の経常一般財源が前年度より103,638千円の減額となりました。投資的事業では大型事業の実施により、地方債においても606,793千円増額したことで、結果として、歳入総額は、前年度と比較して、1,005,806千円の増額となりました。

平成26年4月より税率引き上げとなった消費税に係る地方消費税

交付金の引上げ分については社会保障施策に要する経費に充てるものとして、35,091千円を一般財源として子育て支援の充実を図るため児童福祉費へ充当いたしました。

歳出執行については、義務的経費では人件費、扶助費及び公債費において前年度よりやや増加している状況にあります。投資的経費は、バイオガスプラント事業や大岸保育所新築事業、地域優良賃貸住宅建設事業などの大型事業の実施により、前年度と比べて1,075,403千円の増額となっており、歳出総額では、前年度と比較すると1,001,836千円の増額となりました。結果的に平成29年度の豊浦町一般会計決算における実質収支は36,377千円となりました。

町の財政的状況としては、財政構造の弾力性の指標である経常収支比率については、78.4%（前年74.2%）で前年を4.2%上回りました。

実質公債費比率については、大型事業による地方債の借入及び特別会計への起債償還額に係る繰出金の増加により、11.2%（前年10.6%）となりました。

このことから、将来への財政負担度や個別計画との整合性に注視するとともに、住民生活への影響や緊急性、費用対効果に加え、地方創生を推進させる施策かどうか総合的に判断し、今後も事業を推進いたします。

Ⅱ 一般会計の概要

◎予算補正の状況 () は、当初予算及び補正後予算

区 分	議決年月日	補正額 (千円)	補正の主な内容
当初予算	H29. 3. 16 議決	(5, 829, 000)	
補正予算第 1 号	H29. 5. 12 議決	12, 191 (5, 841, 191)	豊浦町型DMO観光地域づくり事業
補正予算第 2 号	H29. 6. 16 議決	10, 608 (5, 851, 799)	新規就農者招致育成事業、買い物バス運行委託事業
補正予算第 3 号	H29. 9. 20 議決	5, 730 (5, 857, 529)	マイナンバー整備委託料、バイオガス発電系統連系接続負担金等
補正予算第 4 号	H29. 9. 20 専決	1, 409 (5, 858, 938)	台風 18 号に伴う災害復旧費
補正予算第 5 号	H29. 9. 23 専決	8, 100 (5, 867, 038)	9/23 大雨に伴う災害復旧費
補正予算第 6 号	H29. 9. 28 専決	6, 491 (5, 873, 529)	衆議院議員総選挙執行に伴う経費
補正予算第 7 号	H29. 10. 13 議決	371 (5, 873, 900)	町長交際費
補正予算第 8 号	H29. 10. 16 専決	567 (5, 874, 467)	台風 18 号による倒木に伴う損害賠償
補正予算第 9 号	H29. 11. 27 議決	2, 305 (5, 876, 772)	人事院勧告に伴う人件費
補正予算第 10 号	H29. 12. 13 議決	20, 564 (5, 897, 336)	橋梁補修調査設計、 I C 型ポイントカードシステム導入事業補助金等
補正予算第 11 号	H30. 1. 17 議決	6, 691 (5, 904, 027)	介護保険事業特別会計繰出金
補正予算第 12 号	H30. 3. 6 議決	21, 905 (5, 925, 932)	畜産担い手育成総合整備事業、障害者自立支援給付事業、ふるさと納税関係等
補正予算第 13 号	H30. 3. 16 議決	0 (5, 925, 932)	畜産担い手育成総合整備事業 (次年度へ繰越明許費)
補正予算第 14 号	H30. 5. 21 専決	0 (5, 925, 932)	起債限度額補正による財源更正
補正総額		96, 932	

1 決算規模

平成 29 年度の一般会計の決算額は次のとおりとなっています。

歳入 5,701,747 千円 (前年度 4,695,941 千円)

歳出 5,647,585 千円 (前年度 4,645,749 千円)

これを前年度と比べると、歳入は 1,005,806 千円、21.4%の増、歳出は 1,001,836 千円、21.6%の増となりました。

2 決算収支

平成 29 年度の歳入歳出差引額(形式収支)は、54,162 千円となっており、これから繰越財源の 17,785 千円を控除した実質収支は、36,377 千円となっています。

決算規模及び決算収支の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増減額	増減率
歳入総額	5,701,747	4,695,941	1,005,806	21.4
歳出総額	5,647,585	4,645,749	1,001,836	21.6
形式収支	54,162	50,192	3,970	7.9
繰越財源	17,785	14,142	3,643	25.8
実質収支	36,377	36,050	327	0.9

3 歳入決算額の状況

平成 29 年度の歳入決算額の主な内訳として構成比順に、地方交付税 2,294,409 千円(構成比 40.2%)、町税 404,924 千円(構成比 7.1%)、国庫支出金 542,619 千円(構成比 9.5%)、町債 1,016,536 千円(構成比 17.8%)、などとなっています。

町税、普通交付税、地方譲与税等を合算した経常的一般財源は 2,726,629 千円となっており、前年度と比べると 103,638 千円、3.7%減となっています。また、歳入総額に占める割合は 47.8%となっています。

【主な特徴点】

◎町 税～対前年度で 12,141 千円(2.9%)の減となりました。

◎繰入金～対前年度で 33,092 千円(11.7%)の減となりました。

◎諸収入～対前年度で 374,584 千円(436.2%)の増となりました。

◎町 債～対前年度で 606,793 千円(148.1%)の増となりました。

【収納向上対策】

本町が有する債権(公債権及び私債権)の管理については、法令及び条例等に特別の定めがある場合を除き、債権管理条例・規則・マニュアルに基づき適正な管理に努めることとなっており、管理徹底のために、全庁的な組織である「収納対策本部」が中心となり、職員の収納技術向上や情報共有を図るべく、本部会議を 3 回(6 月・11 月・2 月)、担当者会議を毎月開催しました。

この他、年末収納対策強調月間として、12 月 11 日(月)から 16 日(土)までの 6 日間に担当各課が連携して、夜間・休日徴収及び納付相談窓口を開設し、期間中は、延べ 71 戸に臨戸訪問し、町税等 7,090 千円を徴収しました。

また、納付相談者で既に納付誓約をしている方については履行方策等の検討を、未折衝者については新たに納付誓約を実施し生活困窮者等については分納等の緩和措置を行いました。

更に、管外(札幌市、千歳市、白老町)への訪問徴収を 11 月に実施し、滞納のある方(延べ 10 戸)への折衝を行いました。

加えて、定期的な訪問徴収と、毎月末には夜間納付相談を実施し、未折衝者や分納が滞っている滞納者への納付催告に努めました。(延べ 223 戸に訪問、臨戸徴収額 1,690 千円)。

全会計の滞納繰越分に係る収入済額は、8,141 千円で前年度に対する収納率では 2.50%の減となりました。

滞納繰越分の前年度との比較

(単位：円、%)

	平成 29 年度			平成 28 年度			収納率比較
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	
一般会計	61,854,961	4,437,350	7.17	64,794,890	6,792,539	10.48	△3.31
個人町民税	9,772,702	1,882,511	19.26	8,313,774	1,742,138	20.95	△1.69
法人町民税	456,000	0	0.00	456,000	60,000	13.16	△13.16
固定資産税	7,863,525	540,729	6.88	8,842,588	1,359,507	15.37	△8.49
軽自動車税	0	0	-	17,389	17,389	100.00	△100.00
公営住宅使用料	16,824,130	2,000,110	11.89	19,513,886	2,892,856	14.82	△2.93
特公賃住宅使用料	0	0	-	0	0	-	-
定住促進住宅使用料	0	0	-	80,000	80,000	100.00	△100.00
公営住宅駐車場使用料	37,560	14,000	37.27	91,750	62,190	67.78	△30.51
住宅改良資金	26,901,044	0	0.00	27,479,503	578,459	2.11	△2.11
簡易水道事業特別会計	868,210	383,090	44.12	1,055,648	386,620	36.62	7.50
水道使用料	826,740	358,000	43.30	1,007,678	362,700	35.99	7.31
メーター使用料	41,470	25,090	60.50	47,970	23,920	49.86	10.64
公共下水道事業特別会計	501,320	254,110	50.69	1,934,700	309,950	16.02	34.67
受益者分担金	0	0	-	1,231,440	0	0.00	-
浄化槽使用料	226,780	73,310	32.33	264,270	97,290	36.81	△4.48
下水道使用料	256,680	162,940	63.48	416,200	196,180	47.14	16.34
農業集落排水使用料	17,860	17,860	100.00	22,790	16,480	72.31	27.69
国民健康保険事業特別会計	27,787,127	2,260,977	8.14	26,110,547	2,720,367	10.42	△2.28
一般被保険	27,331,288	2,235,577	8.18	25,606,542	2,635,820	10.29	△2.11
退職被保険	455,839	25,400	5.57	504,005	84,547	16.78	△11.21
後期高齢者保健事業特別会計	1,227,100	415,900	33.89	417,400	18,000	4.31	29.58
介護保険事業特別会計	3,242,650	389,860	12.02	2,599,050	455,300	17.52	△5.50
総合計	95,481,368	8,141,287	8.53	96,912,235	10,682,776	11.02	△2.50

○滞納整理

町税の不納欠損処理額は、実2人の4件6千円で、即時消滅2人となっており、昨年度の55件、261千円に比べて、欠損処理額では97.70%の減となっています。

税目別不納欠損の状況 (単位：円)

税 目	平成 29 年度			平成 28 年度		
	人 数	件 数	金 額	人 数	件 数	金 額
個 人 町 民 税	0	0	0	1	1	2,424
法 人 町 民 税	0	0	0	0	0	0
固 定 資 産 税	2	4	6,000	1	11	46,500
軽 自 動 車 税	0	0	0	0	0	0
国民健康保険税	0	0	0	1	43	212,390
合 計	2	4	6,000	3	55	261,314

□財産等差押

実施した差押件数は27件あり、その内訳として、預貯金差押が13件、給与差押が4件、家賃差押が2件、所得税還付金差押が4件、道税還付金差押が2件、不動産差押が2件となっています。

差押を実施したうち換価されたのは、預貯金297千円、給与209千円、家賃250千円、所得税還付金192千円、道税還付金27千円が町税等へ充当されています。

また、平成29年度末現在、差押継続中のものは8件（給与差押(2件)、不動産賃貸借料差押(1件)、不動産差押(5件)となっています。

不動産の差押は、650千円の滞納に対し、土地6筆、家屋2棟の差押を実施しています。

① 滞納処分等執行状況 (単位：円)

区 分	平成 29 年度	
	件 数	金 額
●差押		
預 貯 金	13	297,498
給 与	4	209,200
家 賃	2	249,990
所得税還付金	4	192,098
道税還付金	2	26,600
不 動 産	2	※土地2筆、家屋2棟
●換価処分		
不動産公売	0	0
合 計	27	975,386

②滞納処分等執行額の充当状況

(単位：円)

区 分	平成 29 年度					
	町道民税	固定資産税	軽自動車税	国保税	延滞金	合 計
●差押						
預 貯 金	120,800	67,661	0	91,537	17,500	297,498
給 与	63,800	0	14,900	130,500	0	209,200
家 賃	63,500	43,600	20,100	122,790	0	249,990
所得税還付金	24,383	0	18,900	148,815	0	192,098
道税還付金	7,600	0	0	19,000	0	26,600
不 動 産	—	—	—	—	—	—
●換価処分						
不動産公売	0	0	0	0	0	0
合 計	280,083	111,261	53,900	512,642	17,500	975,386

4 歳出決算額の状況

(1) 歳出の状況

平成 29 年度の歳出決算額は、構成比順に民生費 1,052,083 千円（構成比 18.6%）、総務費 951,973 千円（構成比 16.9%）、土木費 713,769 千円（構成比 12.6%）、衛生費 675,759 千円（構成比 12.0%）、公債費 614,294 千円（構成比 10.9%）、給与費 576,542 千円（構成比 10.2%）などとなっています。

款別に前年度と比較して増減額が大きいのは増減額順に、総務費がバイオガспラント事業などにより 377,422 千円（増減率 65.7%）の増、民生費が大岸保育所新築事業などにより 312,522 千円（増減率 42.3%）の増、土木費が地域優良賃貸住宅建設事業などにより 227,821 千円（増減率 46.9%）の増となっています。

区 分	H29 年度	H28 年度	増減額	増減率
議会費	55,111	54,514	597	1.1
総務費	951,973	574,551	377,422	65.7
民生費	1,052,083	739,561	312,522	42.3
衛生費	675,759	749,364	△73,605	△9.8
農林水産業費	414,981	398,486	16,495	4.1
商工費	136,590	99,752	36,838	36.9
土木費	713,769	485,948	227,821	46.9
消防費	190,768	221,715	△30,947	△14.0
教育費	220,768	155,625	65,143	41.9
災害復旧費	44,947	6,872	38,075	554.1
公債費	614,294	608,290	6,004	1.0
給与費	576,542	551,071	25,471	4.6
予備費	0	0	0	0.0
合 計	5,647,585	4,645,749	1,001,836	21.6

(2) 性質別歳出決算額の状況

平成 29 年度の性質別歳出決算額は、義務的経費 1,583,547 千円（構成比 28.0%）、投資的経費 1,890,793 千円（構成比 33.5%）、その他の経費 2,173,245 千円（構成比 38.5%）となっています。前年度と比較すると義務的経費は 29,977 千円（1.9%）の増、投資的経費は 1,075,403 千円（131.9%）の増、その他の経費は 103,544 千円（4.5%）の減となっています。

性質別歳出決算額の状況

（単位:千円、%）

区 分	H29 年度	H28 年度	増減額	増減率
義務的経費	1,583,547	1,553,570	29,977	1.9
人 件 費	627,296	608,226	19,070	3.1
扶 助 費	341,957	337,054	4,903	1.5
公 債 費	614,294	608,290	6,004	1.0
投資的経費	1,890,793	815,390	1,075,403	131.9
普通建設事業費	1,845,846	808,518	1,037,328	128.3
災害復旧事業費	44,947	6,872	38,075	554.1
その他の経費	2,173,245	2,276,789	△103,544	△4.5
物 件 費	697,284	710,690	△13,406	△1.9
維持補修費	66,020	85,581	△19,561	△22.9
補 助 費 等	503,287	556,515	△53,228	9.6
出資金・貸付金	6,700	10,300	△3,600	△35.0
繰 出 金	854,426	873,713	△19,287	△2.2
積 立 金	45,528	39,990	5,538	13.8
合 計	5,647,585	4,645,749	1,001,836	21.6

5 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源、臨時財政対策債等の合計額に占める割合として算出されます。平成 29 年度の経常収支比率は 78.4%となっており、経常経費に充当した一般財源は、前年度と比べて 41,233 千円（1.9%）増で、町税、普通交付税、地方譲与税等を合算した経常的一般財源は 2,726,629 千円となっており、前年度と比べると 103,638 千円、3.8%減によって前年度(74.2%)と比べて 4.2%増となっています。

最近 5 年間の経常収支比率の推移は、次表のとおりです。

経常収支比率の推移

（単位:%）

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
経常収支比率	71.4	73.2	73.3	74.2	78.4
うち人 件 費	20.2	19.3	19.6	20.1	21.6
うち物 件 費	16.1	16.9	16.1	17.0	19.7
うち維持補修費	2.4	2.0	1.2	1.0	1.0
うち扶 助 費	3.7	4.2	3.7	3.6	2.5
うち補助費等	10.1	11.1	13.7	12.4	11.8
うち公 債 費	15.7	15.9	15.7	16.8	18.1
うち繰 出 金	3.2	3.7	3.3	3.3	3.8

(2) 実質公債費比率

実質公債費比率とは、起債発行制限等の判断指標であり、公債費比率や起債制限比率に反映されない特別会計の公債費への一般会計繰出金や債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費も含めて算入されます。平成 29 年度における実質公債費比率は、11.2%で前年度(10.6%)と比べ0.6%増加しています。

実質公債費比率の推移 (単位:%)

区 分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
実質公債費比率	12.0	11.5	11.3	10.6	11.2

6 繰越明許費及び事故繰越

平成 29 年度において、次の事業について繰越明許費を設定又は事故繰越をしています。

(単位：千円)

事業名	翌年度繰越額	左のうち一般財源
(繰越明許費) 畜産担い手総合整備事業	42,971	17,785
(事故繰越) 畜産・酪農収益力強化整備等 特別対策事業	1,772,141	0
合 計	1,815,112	17,785

7 地方債現在高

平成 29 年度末の一般会計地方債現在高は、6,994,138 千円となっており、前年度末(6,547,363 千円)と比べると 446,775 千円、6.8%増加しています。

全会計を合わせた平成 29 年度末の地方債現在高は、9,456,038 千円となっており、前年度末(9,250,025 千円)と比べると 206,013 千円、2.2%増加しています。

8 職員数

各年度の 4 月 1 日現在の職員数は、次のとおりとなっています。

(単位:人)

会計区分	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
一般会計	63	62	69	72	75
簡易水道	1	1	1	1	1
国 保	5	5	5	5	5
下 水 道	1	1	1	1	1
後期高齢	1	1	1	1	1
介 護	1	1	1	1	1
やまびこ	12	11	13	15	15
国保病院	33	34	33	34	37
計	117	116	124	130	136

Ⅲ 特別会計の概要

1 簡易水道事業特別会計

◎予算補正の状況

() は当初予算及び補正後予算

区 分	議決年月日	補正額 (千円)	補正の主な内容
当初予算	H29. 3. 16 議決	(186, 475)	
補正予算 第 1 号	H29. 11. 27 議決	46 (186, 521)	人件費の増額補正
補正予算 第 2 号	H29. 12. 13 議決	5, 120 (191, 641)	維持管理費の増額補正 (光熱水費、修繕費、 公課費)
補正総額		5, 166	

簡易水道事業特別会計は、歳入総額 184, 371 千円、歳出総額 184, 298 千円で決算剰余金は、73 千円となり、歳入のうち水道料金収入は、73, 254 千円(39. 7%)となっています。

検満による水道メーター取替工事では、283個のメーター器の取替を実施し、現在までの水道普及率は、98. 1%になっています。

また、水道料金の徴収については、豊浦町簡易水道事業給水条例第35条の規定に基づき、水道料金を3か月以上未納している方に対して給水停止の通知を延べ66件に行い、完納や一部納付及び分納の納付相談を実施し、それでもなお納付しない方には、給水停止の滞納処分を13件実施しました。

○滞納整理

□不納欠損

平成 29 年度の水道料金及びメーター使用料の不納欠損処理額はあり
ません。

水道料・メーター使用料不納欠損の状況

(単位：円)

	平成 29 年度			平成 28 年度		
	人 数	件 数	金 額	人 数	件 数	金 額
水道料	0	0	0	13	72	153, 868
メーター使用料	0	0	0	11	46	5, 980
合 計	0	0	0	24	118	159, 848

2 公共下水道事業特別会計

◎予算補正の状況

() は当初予算及び補正後予算

区 分	議決年月日	補正額 (千円)	補正の主な内容
当初予算	H29. 3. 16 議決	(295, 260)	
補正予算 第 1 号	H29. 11. 27 議決	43 (295, 303)	人件費の増額補正
補正予算 第 2 号	H29. 12. 13 議決	1, 581 (296, 884)	維持管理費の増額補正 (光熱水費、公課費)
補正総額		1, 624	

公共下水道事業特別会計は、歳入総額 265, 795 千円、歳出総額 265, 747 千円で決算剰余金は、48 千円となり、歳入のうち下水道料金収入は、74, 308 千円(28.0%)となっています。

公共下水道事業の主な工事内容は、公共下水道管渠データベース構築と公共下水道事業認可変更計画の策定を実施し、合併処理浄化槽設置事業では、5 人槽 6 基の合併処理浄化槽を設置しました。

現在までの公共下水道普及率は 99.4%、水洗化率は 87.1%になっています。

○滞納整理

□不納欠損

浄化槽使用料の不納欠損処理額は、実 1 人の 2 件 2 千円で、所在不明による徴収の見込みがない者が 1 人となっています。

下水道使用料等不納欠損の状況

(単位：円)

	平成 29 年度			平成 28 年度		
	人 数	件 数	金 額	人 数	件 数	金 額
下水道使用料	0	0	0	3	31	136, 820
浄化槽使用料	1	2	2, 460	2	4	7, 650
公共下水道受益者 分担金	0	0	0	12	195	1, 231, 440
合 計	1	2	2, 460	17	230	1, 375, 910

3 国民健康保険事業特別会計

◎予算補正の状況

() は当初予算及び補正後予算

区 分	議決 (承認) 年 月 日	補正額 (千円)	補正の主な内容
当初予算	H29. 3. 16 議決	(710,535)	
補正予算 第 1 号	H29. 6. 16 議決	7,215 (717,750)	委託料の増による
補正予算 第 2 号	H30. 3. 6 議決	5,919 (723,669)	償還金の増及び療養給 付費等負担金等の減に よる
補正総額		13,134	

国民健康保険制度は、相扶共済の精神に則り、市町村住民を対象として、病気、けが、出産及び死亡の場合に保険給付を行う社会保険制度です。

平成 29 年度の国保事業特別会計は、歳入総額 598,767 千円、歳出総額 598,548 千円で決算剰余金は、219 千円となりました。

繰入金のうち、法定外繰入金は 75,546 千円 (前年度 37,752 千円) であり、増額の理由としては、前年度と比較して、前期高齢者交付金に係る収入が減額となったことによるものです。

また、平成 30 年度より国保運営の主体が北海道となることに伴い、法定外繰入解消に向けた段階的な保険税の引き上げを検討するとともに、収納率の向上及び医療費適正化対策等の収支両面にわたる対策を講じ、早期に健全財政の回復を図るよう努めてまいります。

平成 29 年度の加入者数等の状況については、国保加入世帯数 810 世帯 (前年度 798 世帯)、被保険者数 1,378 人 (前年度 1,384 人)、うち前期高齢者対象者数 478 人 (前年度 468 人)、退職医療対象者数 20 人 (前年度 32 人) となっています。

療養給付費の内訳については、一般の医療費総額は、492,639 千円

(前年度 522,927 千円) で、件数が 18,674 件 (前年度 19,065 件)、1 件当たりの費用額が 26,381 円 (前年度 27,429 円) となっています。退職の医療費総額は、5,752 千円 (前年度 11,920 千円) で、件数が 281 件 (前年度 445 件)、1 件当たりの費用額が 20,470 円 (前年度 26,787 円) となっています。前期高齢者の医療費総額は、268,337 千円 (前年度 267,187 千円) で、件数が 8,421 件 (前年度 8,357 件)、1 件当たりの費用額が 31,865 円 (前年度 31,972 円) となっています。

平成 29 年度の特定健康診査・特定保健指導は、特定健診受診対象者 798 人のうち 309 人が受診しました。なお、受診率は 38.7% (前年度 38.6%) であり、今年度目標受診率 60.0% を達成できませんでしたが、前年度の北海道平均 27.6% より 11.1% 上回っています。

今後も町民の健康意識を向上し、生活習慣病予防の推進、医療費適正化を図っていきます。

また、保健事業費については、医療費通知の送付・医療費の実態把握・後発医薬品 (ジェネリック) の普及促進・被保険者への啓発等を実施し、住民健康管理業務及び保健活動の充実を図りました。

【特定健診】

(平成 30 年 3 月末現在)

年度	受診率 (%)	目標受診率 (%)	対象者 (人)	受診者 (人)	受診率順位 (道)
H27	45.1	50.0	870	392	45/179
H28	38.6	55.0	829	320	73/179
H29	38.7	60.0	798	309	72(※)

※平成 28 年度の順位にあてはめた場合。

【保健指導】

(平成 30 年 3 月末現在)

年度	受診率 (%)	目標受診率 (%)	対象者 (人)	利用者 (人)	終了者 (人/率)
H27	67.6	50.0	68	46	14 / 20.6
H28	53.7	55.0	54	29	6 / 11.1
H29	43.8	60.0	64	28	13 / 20.3

4 後期高齢者保健事業特別会計

◎予算補正の状況 () は当初予算及び補正後予算

区 分	議決年月日	補正額 (千円)	補正の主な内容
当初予算	H29. 3. 16 議決	(139, 102)	

後期高齢者保健事業特別会計は、歳入総額 135, 524 千円、歳出総額 135, 520 千円で決算剰余金は、4 千円となりました。

平成 20 年 4 月 1 日より老人保健事業から移行した後期高齢者医療制度については、資格・賦課・給付等については北海道後期高齢者医療広域連合の事務となり、町においては住民対応窓口事務・徴収事務が役割になっています。なお、平成 30 年 3 月 31 日現在の被保険者数は、798 人となっています。

○滞納整理

□不納欠損

平成 29 年度中の後期高齢者医療保険料の不納欠損処理額は、実 1 人の 9 件 7 千円で、2 年の徴収債権の消滅によるものです。

不納欠損の状況 (単位：円)

	平成 29 年度			平成 28 年度		
	人数	件数	金額	人数	件数	金額
後期高齢者医療保険料	1	9	6, 600	0	0	0
合計	1	9	6, 600	0	0	0

5 介護保険事業特別会計

◎予算補正の状況

() は当初予算及び補正後予算

区 分	議決年月日	補正額 (千円)	補正の主な内容
当初予算	H29. 3. 16 議決	(533, 552)	
補正予算 第 1 号	H30. 1. 17 議決	9, 025 (542, 577)	介護保険システム更新事業
補正予算 第 2 号	H30. 3. 6 議決	427 (543, 004)	償還金
補正総額		9, 452	

介護保険事業特別会計は、歳入 524, 953 千円、歳出 524, 908 千円で決算剰余金は 45 千円となりました。

平成 12 年度 (2000 年) に開始された介護保険は、40 歳以上の全員が被保険者として保険料を負担し、介護が必要と認定されたときには、介護の必要度に応じたサービスの費用の一部 (原則として 1 割) を利用することができる制度です。

本町の介護保険制度のサービス基盤は、在宅サービスとして、ホームヘルプサービス事業所が 1 ヶ所・デイサービスセンター事業所 2 ヶ所・認知症対応型共同生活介護事業所 2 ヶ所であり、施設サービスとしては、介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム) 180 床・介護老人保健施設 (老人保健施設) 50 床が整備されており、また、近隣市町村においては、介護療養施設 (療養型病床群) も整備されており、本町のサービス基盤の充実を図っているところです。

また、平成 30 年 3 月 31 日現在の認定者数は、269 人で、要支援 1 が 46 人、要支援 2 が 21 人、要介護 1 が 67 人、要介護 2 が 47 人、要介護 3 が 36 人、要介護 4 が 37 人、要介護 5 が 15 人となっています。

○滞納整理

□不納欠損

平成 29 年度中の介護保険料の不納欠損処理額は、実 2 人の 2 件 21 千円で、執行停止後即時消滅が 2 人となっています。

不納欠損の状況 (単位：円)

	平成 29 年度			平成 28 年度		
	人数	件数	金額	人数	件数	金額
介護保険料	2	2	21, 000	3	15	111, 300
合計	2	2	21, 000	3	15	111, 300

6 総合保健福祉施設事業特別会計

◎予算補正の状況

() は当初予算及び補正後予算

区分	議決年月日	補正額 (千円)	補正の主な内容
当初予算	H29. 3. 16 議決	(274, 281)	
補正予算 第 1 号	H29. 12. 13 議決	1, 082 (275, 363)	重油単価高騰による増額
補正予算 第 2 号	H30. 3. 6 議決	450 (275, 813)	重油単価高騰・施設入所者の薬品費の増による増額
補正総額		1, 532	

総合保健福祉施設事業特別会計は、歳入歳出ともに 257, 246 千円となっています。

利用状況としては、介護老人保健施設、延べ 13, 899 人 (365 日) で 1 日平均 38. 1 人となり、前年度比 15. 2%増、短期入所者、延べ 140 人 (365 日) となっています。

在宅介護支援センターについては、延べ 4, 042 人 (257 日) で 1 日平均 15. 7 人となり、前年度比 7. 6%減となっております。

老人デイサービスセンターについては、利用者数 2, 830 人 (256 日) で 1 日平均 11. 3 人の利用となり、前年度比 11. 9%増となっています。

一般会計からの繰入金については、67, 123 千円 (起債償還分 23, 237 千円、事務費分 43, 886 千円) で、前年度比 24. 4%減となっています。

サービス収入 (全体) は、189, 432 千円で、前年度比 13. 7%増となり、内訳としては、介護老人保健施設分 158, 354 千円、在宅介護支援センター分 9, 989 千円、老人デイサービスセンター分 21, 090 千円となっています。

また、主治医意見書作成手数料、介護認定調査委託料、予防接種料等 (雑入) として 691 千円を受け入れています。

また、老健施設及びデイサービスセンターの事業としての諸行事等には、各関係機関や各文化団体等からのボランティアによる、連携・協力・指導を得て、入所者及び通所者との親睦、ふれあいが図られており、さらに、職員を講習会や研修会に積極的に参加させ、資質の向上をめざしサービス内容や利用率の向上を図り、充実したケアの提供ができるように努めています。